



ドローンを活用した県内企業の先進的な活動や取り組みについて
意見交換した初会合＝県庁

ドローン活用 県が積極支援

推進研究会発足

県はドローンの開発・製造や
活用にチャレンジする企業を積
極的に支援していくと新たに
「県ドローンビジネス推進研究
会」を発足させ、19日に県庁で
初会合を開いた。開発や活用に
先駆的に取り組む県内企業が現
状を紹介した。(古家政徳)

◆ ◆
ドローンを巡っては、昨年12
月の航空法改正で市街地など
「有人地帯」の上空で目視に頼
らず自動で飛ばせるようになった
ほか、人を乗せて空を移動す
る「空飛ぶクルマ」を2025
年の大阪・関西万博で場内移動
に利用するための研究が続くな
ど、国内でも官民挙げたドロー
ンや小型航空機の実用化に向け
た機運が高まっている。県は試
作や開発、試験を行っている企

企業間マッチングや実証実験を調整

業への公的支援、関心を寄せる
企業同士のマッチング、実証実
験を行うための地元自治体や地
域住民への調整を担う方針。新
年度からはセミナーや調査研
究、マッチングや関連事業者の
県内誘致などを進めていく。

初会合には産官の関係者約60
人が出席し、座長に岐阜大航空
宇宙生産技術開発センターの佐
々木実特任教授が就いた。古田
肇知事は「航空宇宙産業は岐阜
県にとって成長産業。今後5年

知事「骨太な政策打ち出す」

間でドローンビジネスの市場規
模が8000億円を超えるとも
言われる中で、研究開発から活
用法、マーケティングに至るま
でさまざまな角度から検討いた
だき、岐阜県としての骨太な政
策を打ち出したい」とあいさつ
した。

研究会は本年度中に「県ドロー
ン製造・開発・活用方針(仮
称)」を取りまとめることにし
ており、この日は県内企業の先

進事例を共有。ドローンを超え
る最大積載量200キを可能と
する無人垂直離着陸機の開発を
進める川崎重工、県外各地で
ドローン配送の実証実験を積極
的に続けるセイノーホールディ
ングス、ドローンを活用したさ
まざまな事業を手がけるROB
OZ(恵那市)が発表した。

意見交換では、企業関係者か
ら「従来の航空機開発では出来
上がったものを皆さんに使っ
てもらっていたが、ドローンは逆

ユーザーのニーズが先行し、産
業界がまだ追いついていないの
が実情」と研究開発のさらなる
加速化が不可欠との声が出た。

「ドローンの10年後、20年後を
見つけ出すことが大切。まだ見
えていないドローンの適用先を
どれだけ考えつくことができる
かが大切。より幅広い人とコラ
ボレーションしながらさまざま
な意見を聞いていく必要がある
」との指摘もあった。